

市議会だより

「知らない人には ついていかない」

はーい!!!

(折壁保育園 防犯教室)

ケンケンのぼうはんきょうしつ



震災後の農業振興策は？ 一関男女共同参画プランは？

9月定例会報告 2～6ページ
市民と議員の懇談会報告 7～9ページ
旧藤沢町議会報告（9月定例会報告） 10ページ
(平成23年9月26日合併)

一般質問 市政のここが聞きたい 12～27ページ
議員16名が市政を問う！震災後のまちづくりは？放射能汚染対策はかにかに？
決算審査特別委員会報告 28～30ページ



平成22年度決算を認定！

一般会計 603億5,499万円

特別会計 197億2,022万円

藤沢町との合併に伴う条例制定議案などを可決



花フェスタ（千厩町・10月9日）

9月定例会は、8月30日から9月22日までの24日間の会期で、平成22年度一般会計・特別会計決算の認定をはじめ、条例の制定、補正予算、財産の取得、請負契約の締結、固定資産評価審査委員の選任、教育委員の任命、人権擁護委員の推薦など市長提出議案や委員会発議案、議員発議案等を審議し、議決した。

また、一般質問には16人が登壇し、放射能汚染対策、協働のまちづくりなどについて活発な議論を行った。

決算審査

議会初日に決算審査特別委員会を設置し、委員長に槻山隆委員、副委員長に勝浦伸行委員を選出した。

全委員で審査する総括質疑を9月8日・9日の2日間にわたり実施した。

さらに所管ごとの4分科会を設置し、9月13日に各分科会の委員と当局の各部署長が質疑を交わし、細部に踏み込んだ審査を行い、一般会計、各特別会計決算はすべて認定すべきものと決定した。

〈審査した会計区分〉

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計
- ③ 老人保健特別会計
- ④ 後期高齢者医療特別会計
- ⑤ 介護サービス事業特別会計
- ⑥ 土地取得事業特別会計
- ⑦ 金沢財産区特別会計
- ⑧ 都市施設等管理特別会計
- ⑨ 工業団地整備事業特別会計
- ⑩ 市営バス事業特別会計
- ⑪ 簡易水道事業特別会計
- ⑫ 下水道事業特別会計
- ⑬ 農業集落排水事業特別会計
- ⑭ 浄化槽事業特別会計
- ⑮ 物品調達特別会計
- ⑯ 水道事業会計

条例の制定

- 一関市藤沢情報通信センター条例の制定
 - 一関市地域自治区の区長の給与及び旅費に関する条例の制定
 - 一関市藤沢コミュニティセンター条例の制定
 - 東日本大震災の被害者に対する市税の減免に関する条例の一部を改正する条例の制定
- 等の25件の条例を可決した。

補正予算

- 主な歳出として
- 社会体育施設災害復旧費 2億7130万円
 - 下水道事業特別会計繰出金 2億2425万円
 - コミュニティFM情報配信事業費 6億5036万円
 - 大規模盛土造成地崩落調査事業費及び宅地災害復旧工事補助金 2億 720万円
 - 大型空き店舗利活用事業費 1億 32万円
 - 重点分野雇用創出事業費 1億1688万円
- 等を可決した。

専決処分

小学校の体育館において、授業中に起きた事故による損害賠償の専決処分の報告があった。

請願審査

「灯油高騰への特別対応」と「福祉灯油」を求める請願

採択となった事項

地方自治法第99条に基づき、国に対して「灯油高騰への特別対策」を求める意見書を提出すること。

- ①「福祉灯油」の拡充など、東日本大震災の被災者や低所得者、零細中小企業の救済となるように、緊急の支援対策を行うこと。
- ②灯油高騰の要因となっている「原油への投機マネーの流入」について、日本が率先して各国と連携し、規制を行うこと。
- ③灯油の安定的な量の確保と、適正価格に政府が責任をもつために、石油会社への監視や規制を強めること。在庫を削減すること。出荷規制をしたり、灯油だけが他油種（ガソ

リンや軽油）より高い状況を作らせないよう監視すること。

不採択となった事項

市として、社会的・経済的弱者への救済策としての「福祉灯油」の実施を行うこと。

（請願者 岩手県生活協同組合連合会 会長理事 加藤 善正 氏ほか2名）

財産の減額貸付の変更

株式会社千厩マランツへ貸付けしていた土地を、仮設住宅への接続道路取付けのため一部貸付けから除くことが可決された。

請負契約の締結

- ①一関水泳プール建設工事
請負者 ㈱佐々木組
金額 4億7124万円
 - ②市立統合大東小学校校舎建設工事
請負者 ㈱平野組
金額 6億1320万円
 - ③市立統合大東小学校校舎建設（機械設備）工事
請負者 ㈱永沢水道工業
金額 1億5095万円
- の3件の請負契約を可決した。

財産の無償貸付

●室根町折壁の宅地を社会福祉法人室根孝養会へ、無償貸付することを可決した。

財産の取得

●庁用バスを更新するために、中型バス1台の取得を可決した。

金額 1890万円

●圧雪車を更新するために、圧雪車1台の取得を可決した。

金額 1890万円

事務委託の協議

災害弔慰金等支給審査会の委員の任命及び平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波に係る災害弔慰金等支給審査会の運営に関する事務を岩手県に委託することの協議について可決した。

固定資産評価員の選任

固定資産評価員として

□金野 幸造 氏

一関市真柴

□山崎 司朗 氏

一関市東山町

□小野寺 常彦 氏

一関市花泉町

の選任について同意した。

教育委員の任命

教育委員として

□小野寺 眞澄 氏

一関市磐井町

の任命に同意した。

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員として

□佐藤 勝重 氏

一関市東山町

□阿部 稔 氏

一関市花泉町

の推薦に同意した。

意見書を可決

①東京電力福島第1原子力発電所事故に伴う速やかな損害賠償を求める意見書
（発議者 菅原巧義常任委員長）

②原油高騰への緊急対策を求める意見書
（発議者 菅原 巧議員）

③被災した県立大東病院の早期改築を求める意見書
（発議者 菊地 善孝議員）

④花泉診療所への常勤医師確保を求める意見書
（発議者 石山 健議員）

一関市議会委員会条例の改正

一関市議会委員会条例の一部を、藤沢町の編入に伴い改正する条例の制定
（発議者 千葉 大作議員）
を可決した。

決議を可決

読売テレビへ抗議と訂正放送要求、BPO（放送倫理番組向上機構）「放送倫理検証委員会」への申し立てを求める決議
（発議者 菊地 善孝議員）

※9月定例会の議案件数は、市長提案の議案57件、請願1件、議員発議6件でした。

【表決が分かれた案件】

議会基本条例第4条第3項「議員は、議会活動について、市民に対して説明する責務を有する」に基づき、意見が分かれたものについて採決結果を掲載しております。

議案番号	議案内容	賛成	少数	一部不採択
請願第4号の2	「灯油高騰への特別対策」と「福祉灯油」を求める請願書（教育民生常任委員長報告）項目2	賛成	少数	一部不採択
認第4号	平成22年度一関市一般会計歳入歳出決算の認定について	賛成	多数	認定
認第5号	平成22年度一関市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成	多数	認定
議案第95号	一関市地域自治区の区長の給与及び旅費に関する条例の制定について	賛成	多数	可決
議案第134号	請負契約の締結について（一関市立統合大東小学校校舎建設工事：建築）	賛成	多数	可決
議案第135号	請負契約の締結について（一関市立統合大東小学校校舎建設工事：機械設備）	賛成	多数	可決
発議第9号	読売テレビへ抗議と訂正放送要求、BPO（放送倫理番組向上機構）「放送倫理検証委員会」への申し立てを求める決議について	賛成	多数	可決
発議第11号	花泉診療所への常勤医師確保を求める意見書について	賛成	多数	可決

	日本共産党一関市議団		関 政 会				公 和 会				一 新 会				会派に属さない																		
	大野恒	岡田もとも	藤野秋男	石山健	菊地善孝	千葉大作	岩渕一司	阿部孝志	槻山隆	木村實	佐山昭助	勝浦伸行	尾形善美	佐藤雅子	千葉満	小山雄幸	牧野茂太郎	千田恭平	佐藤弘征	武田ユキ子	千葉幸男	佐々木賢治	岩渕善朗	金野盛志	菅原巧	及川文彦	海野正之	佐々木清志	那須茂一郎	及川忠之	岩渕優	菅原啓祐	
請願第4号の2(項目2)	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	欠	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	—	
認第4号	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
認第5号	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
議案第95号	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
議案第134号	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
議案第135号	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
発議第9号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	×	×	×	×	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	—	
発議第11号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	—	

※議長は採決に加わりません。 ※議会選出監査委員である武田ユキ子議員は決算認定の採決に加わりません。 ○は賛成、×は反対

～議員発議による意見書を可決～

東京電力福島第1原子力発電所事故に伴う速やかな損害賠償を求める意見書

東京電力福島第1原子力発電所の放射能漏れ事故が発生し、当市においても農業、生活環境など、市民生活に大きな影響が出ております。

当市は総合食糧基地を標榜する岩手県において、農業生産額が第1位であり、農業が基幹産業であります。

事故発生により、肉牛の出荷停止の措置がとられ、現在は出荷が再開されたものの、価格は暴落となっております。

また、基準値を超える牧草、堆肥の処分など、国の明確な方針が決まらず、農業経営が限界となっております。

国の原子力損害賠償紛争審査会では8月5日に損害賠償に関する中間指針を決定したところですが、岩手県では9月を目途に全農が中心となり、損害賠償のとりまとめを行うことになっております。

この全農からの損害賠償に対しては、取りまとめた内容を国の責任で原子力損害賠償紛争審査会に盛り込むとともに、現場の実態に即したすべての被害についての損害賠償の支払いをスピードを持って対処するよう求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年9月22日

岩手県一関市議会

内閣総理大臣 野田 佳彦 殿
 衆議院議長 横道 孝弘 殿
 参議院議長 西岡 武夫 殿

原油高騰への緊急対策を求める意見書

原油の高騰が続いている。電力供給が減っている中、冬の暖房は灯油に頼らざるを得ないが、昨年冬は1缶1700円を超える高値に家計は圧迫され、今年はそれを上回る値上げが心配されている。そればかりではなく、石油製品の高騰は燃料や資材の値上げとなって、中小零細企業や農林漁業にも大きな打撃を与えている。

東日本大震災により、多くの県民が苦しんでおり、地域経済も疲弊している。このままではくらしや経営が成り立たず、例年とは違う救援策が必要である。さらに、大震災では石油製品の極端な量不足が生じたが、安定供給と安定価格に関しては、政府の政治的責任を果たさなければならない。

また、原油高騰の原因は、「投機マネー」が主犯格だといわれている。需給に基づく妥当な原油価格は、1バレル60ドル程度だとされているが、原油への巨額な投機マネーの流入が、100ドル以上の高値を継続させ、世界経済にダメージを与えている。石油製品の価格と安定供給は、世界の国々の経済や人々の生活の安定に不可欠であり、日本政府は各国と連携して、投機マネーの規制対策を講じる必要がある。

よって、国においては下記事項の対策を緊急に講じられるよう強く要請する。

記

1 灯油高騰の要因となっている「原油の投機マネーの流入」について、日本が率先して各国と連携し、規制を行うこと

2 灯油の安定的な量の確保と、適正価格に政府が責任を持つこと。在庫を削減することで出荷規制や価格の便乗値上げが行われる状況を作らせないこと

3 「福祉灯油」の拡充など、東日本大震災の被災者や低所得者、零細中小企業、農林漁業者の救済となるように、緊急の支援対策を行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成23年9月22日

岩手県一関市議会

内閣総理大臣 野田佳彦 殿
外務大臣 玄光 殿
財務大臣 安住淳 殿
厚生労働大臣 小宮山洋子 殿
農林水産大臣 鹿野道彦 殿
経済産業大臣 枝野幸男 殿
内閣府特命担当大臣(防災) 平野達男 殿

読売テレビへ抗議と訂正放送要求、BPO(放送倫理番組向上機構)「放送倫理検証委員会」への申し立てを求める決議

9月4日午後1時30分から全国ネット放送された読売テレビ系列の番組「たかじんのそこまで言って委員会」で中部大(愛知県)の武田邦彦教授は、

① (東北の野菜を食べると僕は)はどうなる、(問いに)「健康を害しますから、できるだけ捨ててください…」

② 畑に青酸カリがまかれた。青酸カリをのけてから植えてくれ」

③ 「一関市に海を通り放射性物質が落ちています。0.5μsvになりました」

④ 「1年5m sv以上の被曝は、成人男子でも労災扱いになるんです」

等、明らかに事実と異なる内容を繰り返し発言し、出演者の一人から表現の仕方に関係がありこのまま放送することは問題と指摘されたにもかかわらず、読売テレビは全国放送し、インターネットを通じて繰り返し視聴されている。

3月11日東日本大地震は、死者・行方不明者合わせて19867人、住宅、店舗工場などの被害は被害総額さえいまだに不明という戦後最大最悪の災害となり、一関市民を含む多くの国民が苦しんでいる。

これに加えて3月12日から15日にかけて連続して水素爆発した福島第一原発事故により撒き散らかされた放射性物質による放射能汚染は正確な情報が伝えられないまま時間の経過とともに、その深刻な事態に不安と怒りが渦巻いている。そういう状況下でも当市は県下に先駆けて、全保育園・幼稚園・小中学校の放射線調査、除染に取り組み、市民、とりわけ子どもたちの安全に努力している。農産物の安全についても、県当局に働き掛け、放射性物質の調査を行い安全なもの以外出荷しない体制確立に、農業者団体と協力して取り組み中である。

しかるに事実と異なる内容を一方的に公共の電波により全国放送する姿勢を見直すことはできるものではない。よって、この番組を放送した読売テレビへの厳重なる抗議と訂正放送の要求、BPO「放送倫理検証委員会」へ一関市として申し立てることを求めて、決議する。

平成23年9月22日

岩手県一関市議会

被災した県立大東病院の早期改築を求める意見書

建築後40年近く経過し、大東町時代から再々改築を要請してきた県立大東病院は、3月11日の東日本大震災により3病棟のうち2病棟が使用不能状態になっている。

県医療局は、地元からの強い要望を受け、残る1病棟に検査機器を移設し、検査機能確保しての外来対応を始めている。しかし、県南のリハビリ機能と大東地域唯一の入院機能は失われたままであり、住民の方々に不安が広がっている。

震災後、6ヶ月を経過した今日においても、具体的な計画がない状況が続くことは異常である。被災地にとって、安心して医療を受けられる環境整備は急務中の急務である。

ついでには、リハビリ機能と入院機能回復のため、被災した二つの病棟の一日も早い改築を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成23年9月22日

岩手県一関市議会

岩手県知事 達増拓也 殿
岩手県医療局長 遠藤達雄 殿

花泉診療所への常勤医師確保を求める意見書

県当局が県立病院の再編計画のモデルとして推進した県立花泉病院は、有床診療所化、民営化と、短い期間に大きくその姿を変えました。

「地元から入院できる医療機関がなくなるのではないか」「民営化して医師が確保できるのか」等々、不安が広がるなかでのスタートでした。

しかし、県当局は、「常勤医師二人を確保すること。ほかに非常勤医師も三人確保するからまったく心配ない」と説明・説得してまいりましたが、開業以来常勤医師は一人のみ。

最近、やっと落ち着いていた常勤医師が退職するとの情報が広がり、いよいよ常勤医師がゼロになるのではと不安が強まってきている。

県当局の強いリードで変更させられた経過からして、県の責任で常勤医師二人体制を早期に実現するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成23年9月22日

岩手県一関市議会

岩手県知事 達増拓也 殿

【多くのご意見・提言ありがとうございました】

市民と議員の懇談会を開催

一関市議会として初めて、市民と議員の懇談会を7月26・27日の両日、4班に分かれた議員が市内8会場で「市民と議員の懇談会」を開催した。

平日の開催にもかかわらず250人の市民の皆様に参加していただき、議会、議員に対する意見、市政に対する要望・提言、地域課題などについて懇談を重ねました。また多くの会場で今後も懇談会を継続開催すべしとの意見をいただきました。



市長へ要望書提出

懇談会の内容

○報告事項

市の現状、3月6月定例会等の報告、災害対策特別委員会の報告
放射線について報告

○質疑、意見交換

意見交換で出された要望等は次ページ参照

意見・提言・要望事項について

皆様方から頂戴した意見等については次ページの表にまとめておりますのでご覧ください。

そのうち、市長要望については9月22日正副議長、議会運営委員会正副委員長で行いました。また委員会で協議検討すべき事項についても、議長より委員会に対し調査依頼を行い、今後委員会で調査が進めてまいります。

反省と課題

懇談会の各会場で市民の皆様から議員の資質向上に向けたご意見を頂き、一関市議会基本条例を有する当議会としては間断なく議会改革を進めていくことが求められていると感じました。

次ページ意見・提言・要望事項にあるように、懇談会開催の周知方法、開催時期、会場、時間について改善を図りながら、今後ともよりよい懇談会開催に向け改善をまいります。

この度の懇談会の内容については、議員全員に懇談会報告書等を配布し、市民の皆様が何を求めているかについて共通認識を図り、今後更なる議会改革に取り組んでまいります。

地域	会場	開催日	参加人数
一関地域	一関文化センター小ホール	7月26日(火)	63
一関地域	一関市役所大会議室	7月26日(火)	29
大東地域	大東コミュニティセンター 室蓬ホール	7月27日(水)	33
東山地域	東山地域交流センター	7月27日(水)	38
花泉地域	花泉支所大会議室	7月27日(水)	21
川崎地域	川崎公民館	7月27日(水)	27
千厩地域	千厩公民館	7月27日(水)	21
室根地域	曲ろくふれあいセンター	7月27日(水)	18



千厩地域（千厩公民館）

「市民と議員の懇談会」での主な意見・提言・要望事項（議会運営委員会報告書より） その1

参加者からの質問、意見・提言、要望等	会 場						議員からの説明（後日調査のものも含む）	市長に 要望	委員会で 協議検討
	文	大	東	花	川	千			
放射線問題について									
＊測定箇所と測定頻度を増やすべき							測定機器がなく遅くなった。正確な情報の提供が必要		
＊牧草、稲わら以外の農産物の放射性物質について							トマト、きゅうり、なす、小麦、りんご等を県が調査		
＊放射能について勉強会を開催しては							当局に要請する		
＊対策（基準）が必要							当局に要請する	○	○
＊除染が必要							当局は、国の基準で考えているが、独自の対策を要請		
＊屋外活動の基準・対策が必要							当局は、国の基準で考えているが、独自の対策を要請		
＊情報提供が必要							ホームページだけでなく提供方法を検討		
＊エネルギー問題は経済の視点も必要							意見として拝聴		
災害対応について									
＊被災法面崩壊災害復旧の取り組み							8月1日班で現地調査し状況確認		○
＊市民がわかる防災計画を							常任委員会で調査	○	○
＊防災無線が役に立たなかった							常任委員会で調査		○
＊自治会館避難所で夜は職員は帰宅。地域のことが本当に判るのか							常任委員会で調査		○
＊ラジオが難聴							常任委員会で調査		○
＊コミュニティFMの整備は							防災上有効であるので、前倒しで整備を要請	○	
＊花泉福祉センターの復旧工事を早急に							早急に対応すべく要請	○	
新図書館建設場所について							議会では請願審査済み、実施設計予算を可決		
＊体育館跡地は反対、再検討すべきだ。							周辺での駐車場の確保を要請		
新市民プールの建設場所選定について									
＊議会として決定したことか							議会では建設予算を可決		
人口減少の歯止め策は							重要な問題として認識している		
医師確保に対する考えは							重要な問題として認識している		
砂鉄川の環境整備・管理について							魚が住める環境への配慮も必要との声はあるが、現状は国・県で管理		○
市の中心街だけでなく周辺地域の発展にも力を							意見として拝聴		
農村工業、高校の教育等							意見として拝聴		
薄衣旧用水路の復活してほしい							支所、関係団体に経過等を伺う		○
地域の小さな問題をもう少し取り上げてほしい							意見として拝聴		

会場 <文化センター：文><市役所：役><室蓬ホール：大><東山地域交流センター：東>
<花泉支所：花><川崎公民館：川><千厩公民館：千><曲ろくふれあいセンター：室>



一関地域（文化センター会場）



室根地域（曲ろくふれあいセンター）

「市民と議員の懇談会」での主な意見・提言・要望事項（議会運営委員会報告書より） その2

参加者からの質問、意見・提言、要望等	会 場						議員からの説明（後日調査のものも含む）	市長に 要望	委員会で 協議検討
	文	大	東	花	川	千			
納税組合の報奨金について							各地区の状況を紹介		○
市職員の減少、住民サービスが低下している							職員数は、同規模（人口）で計画しているが、面積も考慮すべき		○
限界集落は地域の荒廃をまねく、対応は							重要な問題、意見として拝聴		
リニアコライダーの市の負担はあるのか							事業費は8千億円程度か、負担区分は未定		
少子高齢化社会に対応して									
*高齢者のための老後保険組合設立を提案する							意見として拝聴		
*国民年金だけで入所出来る介護施設を							意見として拝聴		
*総合計画と人口規模について							意見として拝聴		
閉校校舎や道路の環境整備をしっかりと							地元の協力を得ながら閉校校舎の利活用を	○	
議会・議員に対して									
*議員定数の削減を							意見として拝聴		○
*議員はもっと勉強を							謙虚に受け止める		
*議会に活力がない							謙虚に受け止める		
*不祥事に対する議会の監視機能は							謙虚に受け止める		
*迫力、批判、牽制がない							謙虚に受け止める		
*報酬の見直しも							意見として拝聴		○
*居眠りをしている議員がいる							謙虚に受け止める		
*議員は世論も大事だが、自身の考えも必要							謙虚に受け止める		
市議会だよりについて									
*字を大きく、判りやすい工夫を							意見として拝聴		○
*専門的用語が多く理解できない							意見として拝聴		
*一般質問の内容をもっと詳しく							意見として拝聴		
*内容の刷新を							意見として拝聴		
*市民の声に対して議員のコメントを							意見として拝聴		
市民と議員の懇談会について									
*開催について理解をいただく							今後の検討し、改善しながら進める。		○
*周知方法の検討を							今後の検討し、改善しながら進める。		
*開催時期、会場、時間を工夫すべき							今後の検討し、改善しながら進める。		

会場 <文化センター：文><市役所：役><室蓬ホール：大><東山地域交流センター：東>
<花泉支所：花><川崎公民館：川><千厩公民館：千><曲ろくふれあいセンター：室>



大東地域（室蓬ホール）



東山地域（交流センター）

認定

22年度の決算 8会計すべて黒字で結ぶ

平成 23 年 9 月定例会は、9 月 1 日に開会。12 日までの 12 日間の会期で開かれました。補正予算 7 件、財産の取得などの議案 3 件が上程され、審議の結果すべての議案を原案のとおり可決した。
平成 22 年度健全化判断比率及び公営企業資金不足比率の報告がなされました。平成 22 年度決算は一般会計など 8 会計すべてを認定した。

●認定した決算

(1万円未満は切り捨て)

会計	歳入	歳出	差引残額	
一般会計	68億2,609万円	54億509万円	14億2,099万円	
特別会計	国民健康保険	9億7,144万円	8億8,731万円	8,413万円
	老人保健	412万円	409万円	2万円
	後期高齢者医療	7,662万円	7,629万円	33万円
	下水道事業	8,160万円	8,095万円	64万円
企業会計	収益的収入	収益的支出	差引額	
水道事業	3億3,426万円	3億1,052万円	2,373万円	
工業用水道事業	4,250万円	4,108万円	141万円	
町民病院事業	22億3,926万円	21億9,029万円	4,897万円	

決算認定

一般会計 14億円超の残額

一般会計および特別会計等の決算状況は表のとおりで、すべての会計が黒字決算でした。また三つの企業会計は、いずれも純利益を計上している。

旧藤沢町 9月定例会の審議結果

一般質問

一般会計の歳入歳出差引残額は14億2099万円で、このうち繰越明許費の既収入特定財源は9億3745万円でした。

9月定例会では5人の議員が一般質問を行った。要旨を掲載します。

1 佐藤静雄議員

①合併実現、達成の総括
②放射性物質の検査体制と取り組み
③藤崎かんぱい事業の進捗状況

2 千葉 孝議員

①原発事故による放射性物質被害について
②藤沢町歩みの総括

3 千葉啓志議員

①東日本大震災による被害への対応について

4 畠山洋子議員

①放射能問題
②国営農地

その他議案

◆財産の譲渡に関する議決

(賛成全員・可決)

当該施設の有効利用を促進し地域の活性化を図るため、社会福祉法人ふじの実会に農林漁業者トレーニングセンターを無償譲渡した。

◆財産の譲渡に関する議決

(賛成全員・可決)

通所介護サービス事業所の継続的な実施を確保し、介護サービス基盤の強化を図るため、株式会社日藤に旧黄海診療所を無償譲渡した。

◆藤沢町民体育館災害関連
改修(建築)工事請負契約の締結に関する議決(賛成全員・可決)
東日本大震災による災害復旧工事で契約の相手方は一関市川崎町の(株)千葉建設で、契約金額は7941万7800円で完成期限は平成24年2月19日です。



市政課題で活発な論戦

第34回定例会の一般質問は、9月1日、2日、5日の3日間、16人の議員が登壇して行い、活発な議論を展開した。

9月1日(木)

岩渕 一司 議員

1. 協働のまちづくりの推進について
2. 農業振興策について
3. 新しい時代に生きる力を育む教育の推進について

石山 健 議員

1. 放射能汚染による畜産、コメ、農業被害の補償問題を伺う
2. 大型倒産による雇用対策、安愚楽牧場への今後の対応を伺う

佐藤 雅子 議員

1. いちのせき男女共同参画プラン次期策定について

那須茂一郎 議員

1. 放射性物質、放射能対策について
2. バイオトイレの活用について

佐々木清志 議員

1. 安全、安心に向けた放射能汚染への課題と対応
2. 原発事故損害補償請求に対する課題認識と対応
3. 地デジ難視聴対策の現状と課題

大野 恒 議員

1. 大震災宅地災害復旧工事補助金の状況と拡充の考えは
2. 大震災でのがれき処理支援の進捗状況と対策は

9月2日(金)

千葉 満 議員

1. 次世代を担う子供たちに復興教育はどのように取り組んでいくか
2. 災害に強い安全、安心な地域づくりのための防災教育の取り組みについて

及川 忠之 議員

1. 興田地域に歯科医師の招へいについて
2. 公有財産の利活用について

岩渕 善朗 議員

1. 東電原発事故による放射能による農業被害について
2. 国際リニアコライダーの誘致について

藤野 秋男 議員

1. 原発ゼロ、自然エネルギーへの支援拡充
2. 市税、減免制度の見直し

尾形 善美 議員

1. 磐井川堤防改修事業の課題は
2. 自主防災組織と地域の防災力について

岩渕 優 議員

1. 福島原発事故への対応について
2. 男女共同参画について
3. うつ病対策について

9月5日(月)

岡田もとみ 議員

1. 放射能汚染から子供の健康を守るには
2. 放射能汚染から食の安全を守るには

千田 恭平 議員

1. 仮設住宅入居者への支援策
2. 放射線対策
3. AEDの作動状況

菊地 善孝 議員

1. 消防団員の出動手当て改善について
2. 放射能汚染対策での具体的改善について
3. 債務負担行為議決を大きく超える執行の実態と管理体制の改善策について

勝浦 伸行 議員

1. 「中東北の拠点都市一関」のまちづくりについて
2. 一関市の汚水処理計画について
3. 合併後の藤沢町農業の問題について伺う

13 7 10
日 日 日

22 21
日 日

20
日

13
日

9
日

8
日

5
日

2 1 9
日 日 日

31
日

30 23 19
日 日 日

8 4 2 8
日 日 日 日

議会報編集特別委員会
政治倫理審査会
議会報編集特別委員会

教育民生常任委員会
建設常任委員会
総務常任委員会
議会運営委員会
議会

議会報編集特別委員会
議会運営委員会
議会

(委員長報告)
決算審査特別委員会
教育民生常任委員会
産業経済常任委員会

(分科会)
決算審査特別委員会
議会運営委員会

(総括質疑)
決算審査特別委員会
議会報編集特別委員会
会派代表者会議

(総括質疑)
決算審査特別委員会
議会報編集特別委員会
会派代表者会議

(一般質問)
本会議
懇談会
本会議
本会議
懇談会
産業経済常任委員会
教育民生常任委員会

決算審査特別委員会
本会議
議会運営委員会
議会

議会全員協議会
議会運営委員会
議会代表者会議
災害対策特別委員会
産業経済常任委員会

教育民生常任委員会
産業経済常任委員会
災害対策特別委員会
議会代表者会議
議会全員協議会
議会運営委員会
本会議

議
会
日
誌



岩淵 一司 議員

震災後における子牛価格の下落と放射能汚染の対策は

市長／農家救済は全面的に東電・国の責任で

質問

地震、津波
その後起こった原発事故の実被害及び風評被害による農産物の販売不振や価格下落、生産継続の困難など農業分野に甚大な被害を及ぼしているが、農家救済の対策は。

答弁

農畜産物特
に畜産関係で深刻である。利用自粛
牧草は市全体で7千トンの発生が見込まれる。その処分については進んでいない。牧草や稲わらなどに起因する家畜堆肥については、流通に制限がかけられている。他の野菜等についてはは不検出となっている。

緊急対応策として、
肉用牛肥育農家支援、
稲わら等緊急供給支援
が創設された。県において
は利用自粛牧草等
処理円滑化事業、代替
飼料の確保対策、肥育

豊かな心を育むための教育の推進方策は

教育長／読書で言葉を学び、感性を学び人生をより深く

質問

新しい時代に
生きる力を
育む学校教育の推進に
ついて、次代を担う
子供たちには幅広い知
識と柔軟な思考力に基
づいて判断することや、
人との切磋琢磨しつつ
異なる文化や歴史に接
すること、多くの人と

答弁

市教育委員
会では毎日10
分間の読書を継続的に
行うことを推奨し、市
内のどの子も中学卒業
までに、700時間を
目標に取り組んでいる。
各学校において、朝読
書や家庭との連携によ
る読書習慣づくりに向
けた紙芝居や読み聞か
せ等を取り入れた読書
指導や、長期休業中の
親子読書の実施など、
工夫のある取り組みが
なされている。それら
の充実に向けた、環境
整備や人的配置などの
支援を行っている。本

農家に対して出荷遅延
対策、農業経営安定緊
急支援資金利子補給な
どの事業を実施。当面
市が事業実施主体とな
り県の利用自粛牧草等
処理円滑化事業に取り
組む。子牛価格等の下
落に対しては国の肉用
牛繁殖経営支援事業の
活用など、国や県など
の動向を見ながら検討
していく。

の共存を図ることなど、
変化に対応する能力や
資質が一層求められて
いるが、その方策につ
いて伺う。

年度から、地域の方々
による、読み聞かせな
どのボランティア活動が
なされ、地域との連携
が図られている。子供

たちの読書推進のため
に、読書普及員を各学
校に配置し、児童・生
徒への読書支援や公共
図書館から本の借り入
れ、本の紹介、掲示な
ど児童・生徒の読書環
境の整備などを行って
いる。



子ども達の健やかな成長を願って（折壁保育園）



石山 けん 議員

放射能汚染による農業被害補償を

市長／東京電力、国の責任で行われるべき

質問

肉用牛・肥育農家への支援対策として直ちに、飼料代の支援を東京電力と国に求めるべきである。見解を伺う。汚染された稲わらの堆肥・ふん尿の処理方法を早急に示すとともに、処分費用は、国が負担するよう国に求める見解を伺う。

答弁

被害農家の損害賠償請求が迅速に行われるようJ Aと連携しながら協力していく。汚染された稲わら、牧草、ふん尿の処理については、東京電力・国の責任において行われるべきであり、これらの適正な処理方法について、国が示すべきである。

質問

生産者農家は、放射能汚染をはじめ、風評被害等々経営面から大き

な不安を払拭しなければ、落ち着いた経営に取り組むことはできない。見解を伺う。

答弁

被害農家の請求額が補償され、かつ早期に支払われることが重要である。農家の経営不安をとり除くため、私から直接関係大臣に要請をした。今後も、関係機関・団体と共に要請をしていく。

質問

米の放射能物質調査の予備調査・本調査は、どのような手順で進めるのか。調査をした結果は、全て公表すること、また、暫定基準値を超えた場合の対策を伺う。

答弁

本市は、予備調査は7地点、本調査は29地点、調査予定である。調査の結果については、対象

地域の米の取扱いに影響することから、調査の実施主体の県から速やかに公表される。また、今回調査で暫定規制値を超過した場合、合併前の市町村単位で出荷が制限され、食糧法に基づく基準により、出荷販売が禁止され、廃棄処分が義務づけられる。出荷制限を受けて廃棄する米については、当然損害賠償の対象になる。

雇用実態と雇用確保の対策を示せ

市長／県内のほかの管内に比べ高い倍率である

質問

最近の雇用の実態は、決して良好とは言えないが、市内の雇用の実態は、どのようになっていくか伺う。

答弁

7月現在の有効求職者数は、3462人で、有効求人者数は、1025人であり、求人倍率は、0.53倍である。雇用の創出は、本年度84事業で450人の予定である。被災地企業支援事業で、委託や直接事業で118人の雇用を予定している。



最盛期を迎えた稲刈り



佐藤 雅子 議員

男女共同参画プランの次期策定は

市長／来年の3月を目指す

質問

一関市第1次男女共同参画プランが23年度で終了する。

第2次策定にあたり、市民、企業、行政が連携を密にして推進を図るべきと思うが、今後の取り組みは。

答弁

第2次策定については、

現行プランの現状把握と検証を行い、藤沢町との合併後の10月から本格着手し、来年の3月の策定を目指す。

男女共同参画の実現は市民、企業、行政などが、それぞれの役割を果たしていくことが何より重要であり、策定においても、実行性のあるプランを目指すとともに、国、県の施策を踏まえながら、地域課題解決に結びつくような策定を進めていく。今回の震災を踏まえ、災害時の対応や防

災等人のかかわり方について、重要課題として、取り入れていきたい。

市民、企業、行政の対応

質問

現プランの推進において、市民、企業、行政の対応と評価は。

答弁

市民は、家庭や地域活動の中で意識改革や身近な実践活動をしている。また、県の男女共同参画サポーターとして市として54名の認定者があり、各地域で啓発活動に活躍しているが、さらなる増加を図ると共に男性サポーター（現在5人）を増やす必要がある。

企業においては、男女均等な雇用機会のもとで、雇用環境の整備に努力していただくことをお願いする。行政としては、これまで以上

上の参画意識を持ち、職員研修等の場を通し、共通認識を図りたい。

主要目標の達成度は

質問

プランの推進には、基本目標6目標と主要指標として、14項目が掲げられているが、達成状況と課題は。

答弁

23年度を目標に14項目の主要指標を設定している中で、男女共同参画サポーターの数、女性の認定農業者数等5項目が達成された。他の9項目は未達成であり、庁内の一関市男女共同参画推進本部により目標達成に向け連携した取り組みを行っている。

新プランの目指す方向

質問

新プランにおいて今後どのような地域社会を目指すものか。

答弁

今日の地域社会において、高齢化、過疎化、人間関係の稀薄化や単身世帯の増加等家庭形態の変化などの中で、豊かな活力ある地域社会を作りあげていくためには、男女性別にかかわらず、その個性と能力を十分発揮できる。地域

社会を形成していくことが必要である。また、まちづくりを進めていくための「協働推進アクションプラン」の主体と自治会、自主防災組織等においても男女共同参画の視点を反映させるように働きかける。



7月23日男女共同参画講演会においてお手伝いをするサポーター会の皆さん



那須茂一郎 議員

子ども達に放射能の低い地域を 市長／国の基本方針にそって除染する

質問

放射線量が低くても障害

が起きる可能性があるといわれている。特に影響の大きいと言われる子ども達がすくすく育つ地域には、早急に除染をして、低い環境を与える必要があるのではないか。

この一関市でも原発の事故前より、値が一桁高いとの認識のもとに除染を行う必要があるのではないか。

校庭、園庭、砂場の砂の交換、校庭に散水して埃と、線量の抑制を行う必要があるのではないかと。学校給食に使われている原乳からみならずだがセシウムが検出されている。避けられるなら避けるべきではないか。

放射線量の少ない地域に短期間でも滞在することは、傷つけられたDNAが回復するといわれている。これを

広く父兄に知らせてほしい。

答弁

校庭、園庭、砂場は国の指針1マイクロシーベルト以下で除染の対象にならなかった。

校庭、園庭への散水は、線量を下げ、土ばこりに付着した放射性物質を吸い込むことによる内部被曝を防ぐのに一定の効果があると考えている。学校等に説明をしている。

学校給食の牛乳の原乳から微量だが3回連続セシウムが検出されている。県に詳細な調査を要望し、早期に解決したい。

今後除染が必要な箇所が、確認されたならば、関係者らと協力しあっておこなっていく。線量が少ない地域に、修学旅行等も計画している。

新米のセシウム検査は

市長／予備、本調査を行う

質問

収穫の秋だが農家は不安を抱えている。検査体制はどのようになっていくのか。また、土壌

も一緒に検査すべきではないか。

答弁

この一関市でも予備調査

バイオトイレの使用機能は問題ない 市長／今後も注目してまいりたい

質問

前回の答弁で、バイオトイレを使用するとき、機能とは全く逆の答弁があった。

それが、使用回数が少ないとき良く分解しないとか、多いとき機能がマヒするとかの答弁であった。それは合併浄化槽、下水道の事で、バイオトイレでは、そういうことはない。また家庭用雑排水の処理が出来ない等であ

答弁

利用回数が増えるが、それは別のろ過装置を用意してある。誤解を招くといけな

いので、正確な認識の上で立った答弁を求めたい。

また雑排水については新しい装置が出来たことであるが、下水道計画のない地域に有効であると考えている。

このトイレが普及したあかつきには、今の市の汚水処理のために一般会計からの繰り出し金、約11億円、市民からの使用料負担金、5億4千万円を徴収しなくとも良くなるのではないかと。

災害で使用された地区もあり、それらを調査して引き続き研究してまいりたい。



佐々木清志 議員

汚染された稲わらや牧草の処分は

市長／一時保管場所へ移す等検討する

質問

国や県が示している埋却か焼却して処分する方法では農家個々で対処するのは困難である。基準値を越えた稲わらや牧草の最終処分をどう進めるのか。

答弁

8月6日時点での保管量

は牧草が約7000トン、稲わらが約300トンあり、埋却するにしても膨大な量から処分場所の確保や地下水への影響などの課題もあり結論は出ていないが、保管している農家から一時保管場所へ運搬して管理する方法を検討している。

子牛価格下落・補償は

市長／国や関係機関に要請する

質問

肥育農家の苦境と連動して、子牛生産農家にも及んでいる。下落分に対する補填や補償と請求についてどう要請していくのか。

答弁

子牛価格の下落分について、紛争審査会が認めるよう国や関係機関に要請していく。補填については、肉用牛繁殖

経営支援事業で行われるが、支援額の単価認定を全国平均から被害地域の算定方式に変更すること、対象月を四半期ごとから一ヶ月単位に見直しすることにより繁殖農家の損害の実質的な補填となるよう関係大臣に対し、8月22日に直接要請してきた。今後国に対して制度の特別措置を要請していく。

放射線調査の対象域を広げるべき

市長／未測定の間場所も実施する

質問

放射能汚染による子どもへの健康被害が心配されている。市が一斉調査した11施設以外、子育て支援施設や放課後児童クラブ、学校から帰って集まる場所等々、対象域を広げて調査すべきではないか。

するとともに、各支所で地域の一番放射線量の値の高かった施設及び公園等を毎週10箇所を調査している。

これまで園児・児童・生徒が日常的に生活する場所を重点的に測定してきたが、今後、未測定の間公民館、体育館等の公共施設や自治集会所等の線量調査を実施する。

質問

測定値の安全と危険について専門家による学習の場を市独自で開く考えはないか。

答弁

9月4日に当市を会場にセミナーが開催される。今後のセミナー等の開催については、引き続き当市での開催を県に要望していく。

「地デジ」難視聴対策は

市長／「地デジ」への移行に万全を期す

質問

地デジへの移行が来年3月31日まで延びたが、難視聴対策の現状と課題は。

答弁

6月末時点で視聴が難しい千三百世帯を確認し、国の様々な助成を受ける為の申請書を提出済みであり、国が個別調査を行った後に高性能

アンテナ設置工事等の対策を行うことになる。なお、一人暮らし高齢者世帯を全戸訪問し、確認作業を行い地デジへの移行に万全を期していく。



大野 恒 議員

遅れている災害復旧の助成事業急げ

市長／廃棄物処理事業手続きで手間取った

質問

震災宅地災害復旧工事補助金の状況は。

災害からの復旧・復興は市民が元の場所での暮らしに、平穏な生活に戻れることが第一だ。

しかし、震災から半年、被災者の多くの方々は完全なる復興になかなか至ってない。そこどころか、まだ手付かずで、一歩も前に進まぬ方もおられる。

こうした方々に行政が急ぎ、可能な限りの復興・復旧に援助助成が求められる。

共産党市議団は、震



宅地災害復旧工事補助金交付申請書

震災宅地災害復旧工事補助金の状況は。震災宅地災害復旧工事補助金の状況は。震災宅地災害復旧工事補助金の状況は。

被災者から市は、被災家屋の解体・がれき類の撤去、宅地災害復旧工事への助成、私道の災害復旧工事補助金等の施策を打ち出した。

がれき処理支援事業の状況は

市長／不足の際は追加補正する

質問

がれき処理支援事業は家屋の全壊、大規模半壊、半壊の建物の解体費用と建物構造物などから出たがれき処理費用を市が負担する画期的制度だ。

しかし申し込みや相談が513件寄せられたが、いまだにひとつも進んでいないと聞いて

「待つてない」などと、不安と心配の声が寄せられている。

被災宅地災害復旧工事補助金の申請と交付の状況はどうなっているか。

なぜこんなに遅れているのか、被害状況と申請、審査などの進捗状況はどうか伺う。

予算を超えた場合追加補正の考えはあるのか伺う。

答弁

住家被害は5580棟、被害額63億100万円。国の方針で、通常時

答弁

162件、1億2600万円の申請があり、交付決定は3700万円。完了した21件へ補助額1578万円支払った。申請に対して交付が30%で、遅れているのは工事が未了のためだ。

の建物解体で出た廃棄物は産業廃棄物扱いであったが、災害で出たものは一般廃棄物扱いとなったため、廃棄物処理事業者の手続きに手間取った。

遅れていることはお詫び申し上げます。予算が不足した際は追加補正を考える。



千葉 満 議員

質問

岩手県教育委員会では、

東日本大震災での教訓を踏まえ、生きる力を学んだり、防災を学んだり、地域の復興、再生を考えたりする内容の復興教育を実施するとしている。

一関市学校教育基本方針にどのように位置づけて取り組んでいくか。

答弁

復興教育とは特別な教育

を新たに始めるということではなく、学校がこれまで行ってきた教育活動を復興の視点から再考していくものと捉えている。一関市学校教育基本方針は、
 ① 社会の変化に主体的に対応できる確かな学力を育成する。
 ② たくましく心豊かに生きる幼児、児童、生徒を育成する。

③ 幼児、児童、生徒の実態に即し、地域の環境や特性を生かした特色ある教育を創造する。

とあり、これらを結ぶ横軸のひとつとして復興教育を進めていく。児童、生徒は、震災

後の環境の変化や行動などから、これまでも増して命の重さ、家族の大切さ、人との絆そして前向きに進む力強い気持ちとその姿勢など、多くのことを学んでいる。

東日本大震災の教訓を生かし、郷土を愛し、手をとりあいながら復興を、郷土づくりを進めていけるような子供たちを育てていくことが大切と考える。

本年度の新しい学習指導要領

の中で授業での新聞の活用が明示された。大震災後新聞は人々の懸

質問

命に生きる姿やボランティア活動の状況など、希望や支え合うことの大切さを報じている。読解力を養うと共に地域を考える生きた教材として新聞の活用についてどう取り組んでいくか。

教育の一つの仕組みの中

答弁

教育の一つの仕組みの中

で、新聞教育という分け方があるが、大段階に構えての教育は進めていない。各学校各教科の中で教育内容とマッチする場合は積極的に新聞記事を引用しながら教育を進めている状況である。

震災報道に関してはまだに地震に対して強いストレスを感じている児童、生徒がいる中で、新聞記事を直接示す活用は難しい状況にある。今後、新聞記事から生命の大切さや人々のつながりの大切さ、地域を愛する心などに触れていけるよう新聞活用事例等について各学校に紹介していく。

防災教育の取り組みは

教育長／命を守る知恵、行動育む

質問

東日本大震災の教訓から

マニアルどおりの防災訓練や避難訓練には限界がある。災害に強い安全安心な地域づくりのため、防災教育に

どう取り組んでいくのか。

み頼るのではなく、自分の命を自分で守る知恵や主体的に状況を判断して行動できる力を育てる必要がある。

各教科、行事等で総合的に指導していく中で自らの命を守る知恵を育んでいくよう進めていく。

答弁

訓練やマニアルに

訓練やマニアルに



避難訓練（千厩小学校）



及川 忠之 議員
ただゆき

興田地域に歯科医師の招聘を

市長／個別のケースによって検討を

平成21年から歯科医師が不在となった。それ以降3年みても確実に未治療の虫歯が増えてきている現実を、どのように思っているのか伺う。

子どもの健康を守る立場の教育長は、この現状をどのように認識をしているのか、伺う。

「興田小学校では、虫歯になっても治療されない割合が表（52.3%）のように高くなっており、過去3年間では、その割合が少しずつ増えてきており、本校の大きな課題となっております。」とあった。

「興田小学校では、虫歯になっても治療されない割合が表（52.3%）のように高くなっており、過去3年間では、その割合が少しずつ増えてきており、本校の大きな課題となっております。」とあった。

私が、この問題について質問をしなくてはと、思い立ったのは、興田小学校の校報8月号に掲載された「学校保健委員から、興田小学校の課題」と題した記事を見てからである。

学校と家庭が一体となった取り組みが一層推進できるよう努力する。

児童・生徒の歯、口の健康づくりは重要であると認識している。

興田地区に歯科医院が転院したため、身近に診療を受けるところがなくなったと見る反面、虫歯のない児童の割合が増加していることから、保護者の関心度や子育てへの取り組みについて二極化が進んでいるのではないかと、児童・生徒の歯、口の健康づくりは重要であると認識している。

興田地区に歯科医院が転院したため、身近に診療を受けるところがなくなったと見る反面、虫歯のない児童の割合が増加していることから、保護者の関心度や子育てへの取り組みについて二極化が進んでいるのではないかと、児童・生徒の歯、口の健康づくりは重要であると認識している。

虫歯の未治療者の状況は、52.3%となっており、市全体と比較すると14.1%ポイント上回っています。

そこで、歯科医師を招聘するという考えはないか伺う。

また、興田で開業しても良いと言う医師に対して、市は具体的に応援をするという意思をもっているのか伺う。

児童や高齢者は、社会的には交通弱者と言われている方々である。興田地域では歯科医師がいる所までは、10キロ程度あり、交通機関も整備されておらず、子どもや老人は安心して歯科診療に行ける環境ではない。

市長は、「八〇二〇運動」ということはご存じでしょうか。歯と口の健康は身体全体への健康に、そして老後を健康で楽しく、充実した毎日を送るためにも、歯と口の検診のあり方と高齢者の健康管理や維持という面からの考えを伺う。

市長は、「八〇二〇運動」ということはご存じでしょうか。歯と口の健康は身体全体への健康に、そして老後を健康で楽しく、充実した毎日を送るためにも、歯と口の検診のあり方と高齢者の健康管理や維持という面からの考えを伺う。

地域における歯科医師の確保の問題は、興田だけの問題ではなく、今、歯科医師に限らず医師の確保ということ、自治体は苦勞をしている部分でもある。開業申し入れの方に対する市として、特別

な優遇策があるというわけではない。地域によって事情が異なるので、それぞれ個別のケースによって検討させていただきます。

歯の健康の目標を80歳になっても20本は自分の歯を保つ、一生自分の歯で食べられるように、私はこれが基本だと認識しています。

歯の健康の目標を80歳になっても20本は自分の歯を保つ、一生自分の歯で食べられるように、私はこれが基本だと認識しています。

歯の健康の目標を80歳になっても20本は自分の歯を保つ、一生自分の歯で食べられるように、私はこれが基本だと認識しています。

肥満児童の割合

興田小学校	19.35%
一関市	12.3%
岩手県	7.39%
全国	11.41%

興田小の値はH23年、その他はH22年度のものです。

う歯未治療の割合

興田小学校	52.3%
岩手県	31.1%
全国	31.88%

「一関市立興田小学校校報よもぎやま第62号」より





岩淵 善朗 議員

原発事故の農産物被害と対策は

市長／あらゆる対策を検討中

質問 公共牧野の被害状況はどうか。

答弁 一関牧野については、牧草の放射性物質が許容限度を超えたため、乳用牛、及び肉用牛に対する利用自粛及び放牧の見合わせを要請されていたが、7月22日3回連続して暫定許容値を下回り二番草の利用が解除された。被害は配合飼料購入、牧草の販売収入減等175万円を見込む。

室根高原牧野は許容限度を上回る状態が続いており、乳用牛43頭を退牧させた利用料金と、冬季の牧草購入とに529万円を見込む。暫定許容値を超えた牧草と、し尿の処理は。

答弁 牧草は暫定的に牧場内に保管しているが、県の指導を受けながら適

正な処理方法を検討し、し尿は基準値を超えないものは草地還元、稲わら交換等を予定している。冬季預託は越冬資料を確保し、通常通り実施する。

質問 放射性物質の除去は。

答弁 国からは放射性セシウムの濃度が1キログラムあたり300ないし8千ベクレルまでは埋却や焼却すき込み等の手法がしめされているが、牧草だけでも7千トンもある。それぞれの処理方法の実現性を探っているが、放射性物質の吸引低減対策と合わせ県や関係機関と協議中だ。

質問 風評被害対策は。

答弁 県が主体となつて農畜産物の検査を行っている。県全体として安全性を消費者に理解していただく為に検査体制をよ

り拡充するよう要望する。適切な飼養管理や、生産体制、検査体制を積極的に周知していく。また、JAや生産部会と連携し農畜産物の販売促進フェアや首都圏での物産展への出展、ホームページを活用した情報発信等、様々な機会をとらえ一関の農

産物の安全性をアピールしていく。

質問 風評被害の防止には独自の検査機器の導入し、徹底的な検査をして安全性を訴える必要があるのではないか。

答弁 市として検査機器を直ちに導入する考えはない

誘致の見通しと、住民への周知活動は。

質問 ILCの誘致の意義は。

答弁 国際線形加速器は電子と陽子を両端から入れて超電導加速させて中央で衝突させ、反応を調べるといふもので、ビッグバン状態を再現させて物質の根源に迫るなど、人類が長年抱いてきた謎の解明など、基礎科学分野に大きな貢献ができる。また、その他医療、生命科学、

平成4年度から県の担当者としてかわつてきたが、現在、世界の研究者は、この線形加速器の技術設計報告書を2012年末完成を目指し研究開発を進めていてここ1、2年が実現にとって非常に重要な時期だ。政府の第4期科学技術基本計画において、東日本大震災の復興再生の推進方策として明記され、日本にILC立地が決定されれば、北上高地への建設が有力視される。樂觀できる状況ではないが、東北全体として各県、大学、経済団体等で活動を展開していくという合意事項があり、そのスキームに沿って積極的に推進する。また、講演会等で次代を担う若者に最先端科学の触れる機会を作る。

リニアコライダー計画は

市長／産学官、東北全体で積極推進

質問 誘致の見通しと、住民への周知活動は。

答弁 平成4年度から県の担当者としてかわつてきたが、現在、世界の研究者は、この線形加速器の技術設計報告書を2012年末完成を目指し研究開発を進めていてここ1、2年が実現にとって非常に重要な時期だ。政府の第4期科学技術基本計画において、東日本大震災の復興再生の推進方策として明記され、日本にILC立地が決定されれば、北上高地への建設が有力視される。樂觀できる状況ではないが、東北全体として各県、大学、経済団体等で活動を展開していくという合意事項があり、そのスキームに沿って積極的に推進する。また、講演会等で次代を担う若者に最先端科学の触れる機会を作る。

平成4年度から県の担当者としてかわつてきたが、現在、世界の研究者は、この線形加速器の技術設計報告書を2012年末完成を目指し研究開発を進めていてここ1、2年が実現にとって非常に重要な時期だ。政府の第4期科学技術基本計画において、東日本大震災の復興再生の推進方策として明記され、日本にILC立地が決定されれば、北上高地への建設が有力視される。樂觀できる状況ではないが、東北全体として各県、大学、経済団体等で活動を展開していくという合意事項があり、そのスキームに沿って積極的に推進する。また、講演会等で次代を担う若者に最先端科学の触れる機会を作る。



室根高原牧場



藤野 秋男 議員

自然エネルギーへの支援拡充を

市長／補助金増額で対応

質問

東電福島第一原発の事故による放射能被害は、あらゆる分野で深刻な状況が現れている。原発事故には、他の事故にはない「異質の危険」があり、その収束には多くの時間と費用を有する状況となっている。当一関市もホットスポット的に放射線量が高い地域もあり、家庭で無農薬野菜を栽培してきたおばあさんは、畑の土や堆肥が大丈夫か心配していた。また、生産物を販売する農家は身近に調査機関がないことに不安を抱いている。関連する他産業への影響も深刻である。

今必要なことは、市民の要望にこたえ、放射線量の測定をきめ細やかに実施するとともに、放射性物質の測定器の購入が必要である。二度とこのような被害で市民を苦しめない

ためには、原発ゼロを目指し「脱原発」に大きく舵を切り替える必要がある。

当市議会も、6月議会で、国に対し意見書をあげている。

市長も原発からの撤退を強く国に働きかけていく気はないか。

もともと日本は自然エネルギーの宝庫である。環境省の試算では、エネルギーとなり得る資源量は、太陽光・中小水力・地熱・風力だけでなく、原発54基分の発電能力の約40倍ある。県内には葛巻町のように、電力自給率160%と先進的な自治体もある。

当市も市独自の支援策を拡充すべきでないか。

答弁

エネルギー政策は国が責任をもって対応すべき問題である。私が今言

えることは、安全性が確保されないままでの原発の運転再開はすべきでない。

自然エネルギー導入補助については、「一関地域新エネルギービジョン」において、再生可能なエネルギーの利用促進を図ることとし、今年度から太陽電

池の最大出力1キロワット当たり補助額を1万円から2万円に増額した。

国に対しては、支援策の拡充を強く働きかけていきたい。

市税の減免制度を見直し軽減を

市長／雑損控除で対応

質問

3月11日の大震災と原発事故によって、農家や中小零細業者は深刻な経営の危機となっており、その影響は、国保世帯にとつても深刻に現れ、国保税を支払えない滞納者にとつては、命に関わる大問題である。

この救済策として申請減免制度があるが、

減収ではほとんど利用できない状況にあった。今回、条例改正がなされ、これまでの5割から3割で減免の対象となったことは、大変評価するものである。

しかし、市民税については申請減免制度の見直し提案されなかった。市民税の減免制度を拡充することは、経営を救済・再建への

希望を示すものであり実施すべきでないか。

答弁

市民税の減収についてはこれまでどおり5割の減収としているが、震災によって住宅等にかかる損失は22年分の所得から雑損控除が可能である。これらの特例措置で対応していく。



設置された太陽光発電



尾形 善美 議員

磐井川堤防改修事業の課題は

市長／早期完了、内水対策等と捉える



築堤にむけ伐採が進む磐井川堤防

質問

事業が進むなかでの新たな課題が見えてきていると思うが市の認識を聞きたい。またその課題解消に向けた考え方は。

答弁

現時点での課題については、①内水対策、②用地交渉における移転先

地の対応、④公共施設移転調整や市道の付け替え調整、⑤事業の早期完了などを課題として捉えている。

課題解決に向けた考え方だが、市街地の内水対策については、地域住民から固定式の排水機場設置の要望があるが、堤防改修事業ではこれに対応できないことから、岩手河川国

新たな排水機の増設を

市長／今後、要望等に対応

道事務所一関出張所管内に配備されている4台の排水ポンプ車の出動を国に要請すること

排水作業にあたる際、水中ポンプ用のピットや堤防横断管理施設などを整備するなど、短時間で円滑に稼働開始

している。その他の課題については引き続き国をはじめ関係機関と情報交換を密にして円滑な事業推進に努めていく。

質問

内水課題に關して、川崎

明し、議論して、その上で国に要望していく。

答弁

ポンプ車の配備につきましては、今後議会の治水対策特別委員会に説

に3台、平泉に1台で、磐井川堤防のこれだけある水門樋門に対応できるのかという住民の不安はおわかりいただけると思う。そこで提案をしたのだが、磐井川堤防改修にともない1台排水機を増設し、北上川あいぽーとに常設していただきたい。



内水災害が予想される銅谷排水樋門



岩淵 優 議員

福島原発事故の放射能汚染対策は

市長／災害対策本部で対策方針決定

質問 子どもの健康対策について伺う。

答弁 すべての小中学校、幼稚園及び保育園等111施設において、放射線量の調査を行った。制限指標を超えた箇所は、速やかに低減対策を実施。今後も、県と連携し保護者に対して放射線に関する情報提供を行い、国の原子力災害対策本部から示された除染に関する緊急実施基本方針等に基づき、除染対策が必要な基準であると確認した場合、低減対策を講じる。

質問 農畜産物の被害予総額及び対策は。

答弁 主に酪農分野で牧草を与えられない状況が発生。これをすべて購入

飼料で代替えた場合、8月6日時点での農家保管量は、概ね7千トンと推計。費用は1億1700万円程度と見込まれる。稲わらは、約300トン。代替え品を購入した場合、費用は1500万円程度と見込まれる。これらの処理費用や肉牛の出荷制限等による被害もある。不確定要素もあり、被害額の推計には至っていないが、相当大きなものとなる。

質問 専門対策部門の設置は。

答弁 災害対策本部において市全体の調査と対策の方針決定を行っており、現時点で、特定部門の設置は考えていない。情報を全庁で共有しながら、しっかりと取り組んでいく。また、専門家の招聘等は考えていないが、専門家によるセミナーの開催等を広報やホームページで広く周知する。

支援対策は、県事業の利用自粛牧草等円滑化事業への取り纏みやJAが行う東日本大震災対応緊急資金に対す



公共施設の放射線測定

る利子補給などを実施。新たな対策は、今後の状況に応じて検討する。

質問 審議会等の女性委員の割合は

答弁 審議会における女性委員の比率は、目標35%に対して23%であり、目標に達していない。今年度のいちのせぎ男女共同参画プランの見直しで、達成に向けた具体的な取り組みを検討する。

「こころの体温計」の導入は

質問 「こころの体温計」の導入についての所見を伺う。

答弁 「こころの体温計」のチェックシートは、携

うつ病の早期発見を促すため「こころの体温計」導入について所見を伺う。

帯電話、インターネット等を利用してセルフチェックを行うものと伺っている。他都市の導入事例等について情報収集し、早急に研究する。

市長／研究に着手する

市長／目標35%に対して23%



岡田もとみ 議員

放射能汚染から子どもの健康を守るには

市長／通学路の測定も確認していきたい

質問

東京電力福島原発事故によって「死の灰」といわれる大量の放射性物質が放出され、5ヶ月を経過してもいわき市と同程度の放射線量が測定されており、子どもへの影響を心配する母親の不安は、今もなお広がっている。

自治体での放射線防護の体制を整えるうえでも、きめ細かく調査を実施し、放射能汚染の状態を正確につかむことは大前提である。特に、通学路や公園など子どもが近づく場所、側溝などのホットスポットになりやすい場所の徹底した調査を優先的に行うことが求められている。

答弁

放射線量の測定は、主に児童生徒が活動する学校や公園、体育施設等の236施設について

実施してきた。今後の測定は、市民の方々の利用する公民館、自治集会所等、測定場所を拡大していく予定である。

通学路の測定については、公共施設等の測定箇所の拡大と当該エリアの概況を調査することにより確認していきたい。

質問

衆議院厚生労働委員会の参考人質疑では、福島第1原発から放出された放射性物質は、ウラン換算で広島型原発20個分という見解が児玉龍彦東京大学アイソトープ総合センター長から出されている。

今回の原発事故の重大さと一関市がホットスポットになっている実態から、市全体を網羅した除染の取り組みは、長期間継続されなければいけない一大事業である。

とりわけ、乳幼児や子どもが日中の大半を過ごす学校施設は、計画を持って本格的な対策を講じていただきたい。

答弁

学校施設で雨樋の排水溝付近など、毎時1マイクローシベルト以上の局所的に線量の高い部分については低減対策を実施した。この措置により、文部科学省が

5月下旬に示した年間1ミリシーベルトをクリアできた。

また、原子力災害対策本部から除染に関する緊急実施基本方針が示され、この方針に沿って取り組んでいく必要があると考えているが、具体の対策について基準を明らかにするよう国に要望していく。

質問

毎日台所に立つお母さん方は、少しでも放射線量を抑えられる調理の仕方があれば実践したいと望んでいる。そうしたマニュアルを行政としてつくり、市民の

放射線汚染から子どもの食を守るには

市長／汚染の低減方法を調理法を情報提供する

毎日台所に立つお母さん方には、少しでも放射線量を抑えられる調理の仕方があれば実践したいと望んでいる。そうしたマニュアルを行政としてつくり、市民の

答弁

子どもを持つ保護者の中には心配する方もいるので、独立行政法人放射線医学総合研究所等

で公表している汚染の低減方法等の調理法について、パンフレットや市のホームページを通じて情報提供していきたい。

●測定値 年間換算表

μ Sv (マイクロシーベルト) mSv (ミリシーベルト)

測定値 μ Sv	年換算 mSv	測定値 μ Sv	年換算 mSv	測定値 μ Sv	年換算 mSv
0.1	0.53	0.3	1.58	1	5.26
0.19	1	0.4	2.1	1.9	10
0.25	1.31	0.5	2.63	3.8	20

年換算の式式 { (測定値 μ Sv × 8 時間) + (測定値 μ Sv × 0.4 × 16 時間) } × 365 日 「文科省」* 1 日 8 時間を屋外で、16 時間を屋内で過ごし、屋内では 6 割の放射線量を遮断できると仮定して年間線量を計算します。



千田 恭平 議員

仮設住宅入居者への支援策

市長／気仙沼市としっかり協議

質問

仮設住宅を、室根の旧折壁小学校に92戸、旧千厩中学校跡地に228戸建設しているが、入居の状況は。入居者のニーズをどう把握し、どのような支援を行うのか。

答弁

9月1日現在、在旧折壁小学校跡地に67世帯118人、旧千厩中学校跡地は32世帯60人の入居申込者がある。一関市民と同様に市広報を配布し、テレビ放送の宮城圏内波の受信を視聴できるとして、総務省や放送事業者と協議を進めている。気仙沼市の設置する相談窓口で受け付けた要望で、当市で対応可能なものは協議のうえ気仙沼支援室を通じて支援していく。



完成間近の仮設住宅（旧千厩中学校跡地）

市内の放射線対策は大丈夫か

市長／年間1ミリシーベルトはクリア

質問

当市の放射線量はどうか。今後住民の不安解消にどう答えるか。教育現場での対策は。

答弁

8月9日から市内111施設で行った一斉調査では、一番高い場所は地上1メートルで毎時0・63マイクロシーベ

ルト。この数値は文部科学大臣が示した学校において当面年間1ミリシーベルトを目指すとした目標をクリアしている。今後はまだ測定していない公民館、体育館等の公共施設や通学路の線量調査を実施したい。

AEDはちゃんと作動するか

市長／毎日チェックで確認

質問

最近AEDの事故の報道が続くが、正常に作動するかどうかチェックは大丈夫か。管理体制はどうか。この操作は3時間の普通救急救命講習でしか習うことができないうえ、もっと簡単に習得する方法はないか。

答弁

市の施設には135台設置しており、市内すべての保育園、幼稚園、小学校、中学校に配置してある。AEDの作動チェックは、本体に備わっているセルフチェック機能により各施設の職員は毎日チェックし異常の有無を確認している。全て

の施設にはAEDの操作を習得する普通救命講習を受講した職員が配置されている。操作方法のDVDは消防署や総務省で作成したものがあ、必要に応じて貸し出した。園、小学校、中学校に配置してある。AEDの作動チェックは、本体に備わっているセルフチェック機能により各施設の職員は毎日チェックし異常の有無を確認している。全て



高速道路 S.A に設置の AED。ボタンを押すと 3 分間操作方法の画像が流れる。



菊地 善孝 議員

質問

3月11日東日本大震災翌3月12日福島原発1号炉爆発から丸6カ月

市の放射能汚染対応への改善提案

市長・教育長／広報のあり方について改善したい

質問

市長の「放射能汚染対策は国が責任を持つ分野であり、自治体任せと

なっている現状は好ましくない」という発言は同感である。以下7点について答弁を求め

る。

①内部被曝質問に外部被曝基準で答弁する場面があるが意図的なのか。

②行政としての一関市自身が被害者であると判断するが同じ認識か否か。

③役所内に専門部署をプロジェクトでも設置すべきではないか(再度提案)。

④線量計配置を現4消防署から、当面支所配置に改善すべきではないか。

⑤将来的には、市立公民館30館に線量計を配置し、館単位で対策を講じるべきではないか。

⑥30館での放射能学習会等の実績は。

⑦市広報への測定値の継続的掲載、注意点对処法の掲載をしない理由は何か。

答弁

①私は内部被曝を懸念している。意図的にどうこうしようしたものではない。

②一関市が被害者である」と意識している。



訓練に励む消防団員

債務負担行為議決に反する執行

市長・監査委員

今後はチェック体制を強化したい

質問

債務負担行為の驚くべき執行実態報告と、改善策について答弁を求め

答弁

指摘の件は、議決1500万円に対して、執行は1億3600万余りである。他の7件を含めて議決に反する状態にある。今後は事業課、予算執行管理の財政課のチェック強化していきたい。

答弁

(監査委員) 債務負担行為については、個々の限度内で施行されているかの監査をしてこなかった。

防災担当大臣に直接一関市を中心とした岩手県南を別枠として、福島・宮城と一緒にの基準で見えてほしいと強く要請した。③現時点では考えていない。④⑤今までの取り組み

に加え、航空機モニタリング調査等も参考に実態把握等に努める。

⑥花泉、渋民両公民館と川崎図書館で開催している。

⑦広報のあり方について改善したい。



勝浦 伸行 議員

体育施設整備は、将来を見据えて

市長／市民の声を聞き、進める

質問

一関市は市民協働のまちづくりを目指している。今回の一関市民プールの建設にあたっては、市民や議会に対して実施計画までの進め方が不十分であった事を反省すべきである。

答弁

市民の意見を聞く直接的な時間と場の確保が十分だったと認識。

質問

一関市民プールは、岩

中央給食センター建設地は再考を

教育長／市民の意見を求める事は必要

質問

市民プール建設予定地北側に、給食センター建設予定が唐突に報告された。一関市総合体育館周辺は、緑豊かで環境に恵まれ、一関市が様々な大会を招致するのにふさわしい環境を有している。今回の市民プール建設により、

答弁

市民憩いの空間が創出される。市民の声を聞き、10年、20年先を見据えた総合体育館周辺整備を行うべきである。総合体育館周辺の整備がどうあれば良いかは、より広く市民の方々の意見を求めて練り上げることが必要。

浄化槽事業の統一は

市長／原点に戻り、検討中

質問

一関市の汚水処理人口普及率は、49%で県平均の70%に比べ大きく遅れている。課題解決に向けてどのような話し合いがなされたか

答弁

下水道整備は、厳美地区が平成44年から、真滝地区は平成49年から事業着手予定となっている。事業着手までに相応の期間がある事、市町村設置型浄化槽整備

質問

が下水道整備区域内では制度上制約を受けることなども考慮して、計画区域の見直しを視野に入れ、事業の推進を図る。

質問

浄化槽の整備手法の統一について未だにその経過が報告されていない。個人に帰属する点の整備となる個人設置型による手法では、その整備率の大幅な向上は望めません。家屋が点在

答弁

浄化槽事業につきましては、21年10月に示した原案から、議論を重ねながら原点に戻り、今検討している。

割は。

答弁

公社と町が連携して、営農地の利活用、経営体の育成指導、負担金償還対策等に取り組んでいる。合併後の藤沢支所には、国営事業全般と藤沢農業振興公社への支援、指導を行う専門部署を設置する。

質問

農業振興公社は、藤沢型

質問

今回の福島原発の事故により、農業情勢は大きく変わった。藤沢型基金の移管先となった藤沢農業振興公社の現状について伺う。

質問

合併後に、新市が担う役

決算審査特別委員会分科委員長報告

決算審査特別委員会は8月30日から9月20日まで開催し、9月8日、9日に総括質疑を実施した。9月13日は4つの分科会に分かれ22年度各会計決算案等の集中審査を行いました。その質疑答弁の一部をお知らせします。

決算審査特別委員会

特別委員長報告

委員長
槻山
隆

平成22年度決算審査特別委員会を今議会に設置し、「平成22年度一関市歳入歳出決算について」、ほか15件を審査した。正副委員長の互選を行い、委員長に私が、副委員長には勝浦伸行委員が選任された。関係各部長からの補足説明を受けた後、9月8日、9日に総括質疑を実施し、12人の委員が質問を行った。

その後、常任委員会単位での4分科会を設置し、所管に関する内容を分割で付託した。9月13日に各分科会で審査を実施し、その結果を9月20日の特別委員会に報告を受けた。

審査の結果については、平成22年度一般会計歳入歳出決算と国民健康保険特別会計歳入歳出決算の2件の認定については賛成多数で、ほかの14件については満場で認定すべきものと決めた。

なお、平成22年度一般会計歳入歳出決算の審査にあたり、※債務負担行為として設定した限度額を超えた補助決定等が行われてきたことが判明し、予算執行を行う担当課等において、基本原則を十分認識していなかったことによるものであり、予算執行を管理する財政課においても確認が不十分だと言わざるを得ない。

予算執行を行うにあたっては、予算が税金その他の貴重な財源で賄われるものであることを改めて認識し、法令、条例及び予算の定めるところに従い、二度とこのような事態が起こることがないよう、万全の体制を構築されるよう要望し、決算審査特別委員会の報告を行った。この結果については、反対、賛成の立場から各1名が討論を行った。



決算審査総括質疑項目件数（抜粋）

賦課徴収費 5件	賦課徴収費滞納整理事務（差押え等）、納税貯蓄組合補助金・報償費、公金コンビニ収納の実態、滞納整理事務、市民税賦課事務
諸費 2件	防犯灯LED化事業、商店街街路灯電気料補助金・修繕等補助金
老人福祉費 3件	在宅寝たきり高齢者介護手当支給事業、ひとり暮らし高齢者連絡員設置事業、緊急通報体制等整備事業費
保健衛生 総務費 2件	病院群輪番制病院運営事業、地域医療確保対策推進事業費（花泉診療所実態）
工業振興費 3件	研究開発プラザ、産業振興事業、地域企業支援施策
（歳入） 2件	総務費県補助金（市町村総合補助金）、民生費国庫補助金（きめ細やかな交付金・社会資本整備総合交付金の実施計画）
決算書 審査意見書 2件	市税等収入未済額への対応、次期一関市行政改革大綱

※債務負担行為とは？

（用語解説）
債務負担行為は、地方自治法第214条に規定されており、1つの事業や事務が単年度で終了せず、後年度においても「負担」支出をしなければならぬ場合には、議会の議決を経てその期間と額を決定するものです。

※地方自治法第214条

（債務負担）

歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、普通公共団体が債務を負担する行為としては、予算で債務負担行為として定めておかなければならない。

総務分科会

委員長 千葉 満

●合併後の納税貯蓄組合のあり方は合併後の補助金のあり方については、大きい組合と小さい組合とにひずみがあると理解している。藤沢町との合併を契機に、バランスを考えた形で検討したい。

また、今後のあり方については、他市で、納税組合そのものが無くなっている所もあるが、国民健康保険税での納組の収納率が高い事、納税意識の高揚などの面で、納税組合には大きな役割を果たしている事等を考慮し、今後、様々な形で話し合い、検討していきたい。

●議会中継等の公民館での視聴は公民館、支所合わせて36か所で、一関ケーブルテレビが視聴できるようになる。

●消防屯所施設の基準は

消防屯所は、合併前の市町村の考えで、様々な大きさがあったが、合併後、ある程度統一した大きさが必要であろうという事で、休憩所等を設けた3種類のタイプで捉

えている。基本的には、車庫と休憩所、水道、トイレで60平方メートル程度の屯所を中心に、更新の場合、その大きさを更新するように、各署に通知している。それに基づき、各支所に予算要求を行っている。



産業経済分科会

委員長 菅原 巧

●ふるさと就職支援事業補助金について

これは新規事業であり4月以降入社し6ヶ月間経過した方を確認し補助金の交付を行った。1社当たり20万円を上限として補助する制度です。

本年3月に新規卒の就職者率は55・2%で、昨年の離職者は3割近くなってきている。これは岩手県高等学校進路指導部会が調査した数字で一関管内は把握していないことから、今後は一関管内を調査し資料作成をしていく。

●災害後の観光客の入り込み影響について

観光客入り込み数は3月から5月連休まで尻鼻溪は60%の減、厳美溪は46%の減と落ちたが、6月に平泉が世界遺産登録になり、厳美溪は昨年比9割ほどに戻っている。明るい材料としてJR東日本のいわてディスプレイションキャンペーンが平成24年に予定されているので災害前以上に伸ばしていく。

●債務負担行為に関わる限度額超過について

農家の資金需要に応えようとの思いが先行し、債務負担行為の限度額に気が回らなかった。今後は限度額や利率に関するチェックを担当者だけでなく、課においても十分なチェック体制を作っていく。

●放射能に汚染された牧草について

牧草の刈り取り、中山間地の農地保全などで交付金が出ることから、刈り取りはやつてもらったことが基本であり、何らかの形で保管をお願いしたい。

しかし、現場で刈った草をどう処分するか、県でも方針が決まっていないので、稲わらも含め今検討している。



建設分科会

委員長 大野 恒

●道路台帳更新委託は地元事業者か
市内に本社または支店を置く3社と市外に本社のある7社の指名競争入札で決めている。

●磐井川堤防事業で桜が伐倒・伐採された。そこにまた桜が植えられるのは何年か
早ければ平成25年と思われる。

●市営住宅の管理状況は
市営住宅管理戸数は1215戸、うち修繕できず募集停止しているのは104戸ある。

入居率はほぼ100%だ。空き室が出た際には広報で募集している。

募集停止のアパートは、入居者がいなくなった時点で解体する。

●交通安全対策施設整備事業（歩道設置）もっと拡充できないか
歩道の設置の要望は26路線ある。そのうち、工事進行中の弥栄線は進捗率31%で26年度完成の予定。厳美溪線は23年度完成予定だ。今後学校・保育園周辺を優先して進

める。用地買収が伴うため一気にいかないが、道路改良や街路事業の中でも歩道設置を進めたい。

●水道の漏水、現状と対策は
総配水量に対する有収水量の割合は、78%だ。原因の一番は管の老朽化と思われる。職員を水道協会の漏水防止研修で学ばせ、漏水防止計画を立て改善を図る。



教育民生分科会

委員長 阿部 孝志

●太陽光発電設備の設置状況と効果は
経済的効率性では電気代の削減が図られている。南小学校の例では22年9月から供用開始したが、21年9月～3月までの平均電気料が43万2952円、導入した22年度の同期は震災関係で欠測した部分もあるが、38万6057円で、前年度に比較し、10.8%削減と効果が現れており、環境エネルギー教育への活用が図られている。



太陽光発電が設備された一関市立南小学校

現在、6校に導入しているが建設中の川崎中学校にも設置予定である。

●市営バス利用状況について
大東地域では、大原小学校のスクールバスに関わる部分を市営バ

スが運行しており若干伸びているが、それを除くと△7.8%、千厩地域では、△12.5%、室根地域では、△7.0%、川崎地域では△1.5%となっている。デマンド方式等と併せ検討しており、広報等で乗車の呼びかけ等はしている。

●国保不正経理の再発防止策は

①窓口の受領金を記載した日報が、途中改ざん出来ないよう最後の歳入調定まで日報を付す方法をとった。

②歳入事務を必ず2人以上の職員でのチェックを徹底した。

③現金保管はしないで毎日金融機関へ入金することを徹底。

④月に一回定例事務長会議を開き、3診療所事務長・健康づくり課が一緒に、収支、経理をお互いにチェックする会議を実施している。

各診療所では、毎月の収支について全職員で会議を開き再発防止に努めている。

市民の声

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

雛かざり開催と復興について

伊藤 京子さん
(千厩町)

9月中旬に千厩で雛かざりのイベントを開催し、市内外から多くの方々にお出掛けを頂いた。春の雛まつりとともに、定着させていきたい。

このイベントは、商店街の有志で計画、雛の製作、会場準備など、手作りの開催である。

行政に頼らずとも自助、共助でできることがあると考えています。今、千厩地域には気仙沼市の仮設住宅への入居が開始され、雇用促進住宅などにも沿岸被災地から



避難されてきている。このイベント開催についても、被災された知人や友人から開催を求める声があり、復興の意味も込めて開催しました。被災地の支援は息の長い活動が必要と思います。これからもできることを続けていきたいと思えます。

東日本大震災に思うこと



小原 淳さん
(大東町摺沢・会社経営)

3月11日に東日本大震災で亡くなられた方にご冥福をお祈りします。

私事ですが、出張の途中に釜石にて津波に遭遇し車ごと流され、今までに予想も出来なかった津波の恐ろしさを肌で感じました。余震が続くなかライフラインの凍結により一関の状況もわからず心配で3日後に帰宅したところ、あちらこちらで見うけられた地割れや土砂崩れ、そして食料・ガソリンの不足による混乱状況などあり不安な日々がありました。人と人を結びつける優しさ、強さに支えられ今に至ります。まだ余震が続きますが、今後復興に向けて一人一人力を合わせていかななくてはいけない。皆の声が届く一関が私の願いです。

● 議 会 を 傍 聴 し ま せ ん か ●

12月定例会は12月初旬に開会予定です。

- 詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- 一関ケーブルネットワーク中継、インターネット中継をしています。
- 傍聴席は60席です。車椅子での傍聴席、また、聴覚補助するためのヘッドフォンも用意しております。

9月定例会の傍聴者数 23人

● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや議会についてのご意見などをお待ちしています。また、議会だよりは市のホームページで、ご覧いただくことができます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局
TEL 21-8604 FAX 26-5556

ホームページアドレス <http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/>
議会メールアドレス E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

あんなとこ・こんなとこ



(巖美町字岡山 1 番地)



くろ 乾 かけ 掛 おみ 沼

巖美の小猪岡有地として、水田の水源池で貴重な存在である。
鞍掛沼に関する伝説もある。

【表紙解説】

「おおかみようちえん」のケンケン君と一緒に「おはんきょう」しました。「しらないひとにはついていかない」

「はい」

元気な明るい声が、部屋いっぱいにひびきます。
(一関市立折壁保育園にて)

前回の議会だよりの

『あんなとこ・こんなとこ』(表紙) 解説の訂正について

訂正

『…京の都から小次郎を慕って旅してきた色の御前が、小次郎の死を告げられて失望し…』(前回掲載)とありますが、

正しくは

『色の御前が訪ねてきたその日は小次郎の婚礼の日であった。それを知った親類達は、小次郎は死亡し、只今葬儀のところで伝え聞かせ…』(北上大橋物語かわさきの昔かたり)でありました。

注釈で肝心なところが抜けており、訂正しお詫びを申し上げます。

【年賀状等のあいさつ状の禁止】

議員は、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状などのあいさつ状を出すことは、法律で禁止されています。市民の皆様のご理解をお願いします。

あともがき



今回の議会だよりは、7月末に開催した『市民と議員の懇談会』を加えたため、ページ数が増えております。『市民と議員の懇談会』は、市議会として、初めての開催でした。今後は様々なカイゼンが必要と思えますので、ご意見をお寄せ頂きたいと存じます。米にセシウムが不検出と発表され安心した同日に台風12号により、約1000haもの冠水被害が発生しました。心からお見舞いを申し上げます。室根・千既地域に気仙沼市の仮設住宅が完成し、入居が始まりました。「ころをひとつに」復興、再生を!! 編集委員 金野 盛志

議会報編集委員

委員長 佐藤 雅子
副委員長 岩 淵 優
委員 金 盛 志
委員 梶 野 隆
委員 勝 山 伸 行
委員 岡 田 も と み
委員 及 川 文 彦
委員 阿 部 孝 志